

2026年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 8 月 7 日

上場会社名 株式会社N I C S 上場取引所 東 福
 コード番号 222A URL <https://www.nics.ne.jp>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 山根 慎一郎
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役業務本部長 （氏名） 木村 裕一 TEL0863（32）5111
 中間発行情報提出予定日 2026年 9 月30日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年 1 月 1 日～2026年 6 月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	362	4.1	16	—	17	—	10	—
2025年12月期中間期	348	△13.5	△12	—	△5	—	△16	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	2.44	2.38
2025年12月期中間期	△3.83	—

（注1）前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	430	133	30.8
2025年12月期	355	126	35.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 132百万円 2025年12月期 126百万円

2. 配当の状況

	年間配当		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	1.00	1.00
2026年12月期	0.00		
2026年12月期（予想）		—	—

（注）2026年12月期（予想）については、配当金額は未定のため記載しておりません。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	751	△0.2	17	△11.8	17	△33.9	12	1976.3	2.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	4,446,700株	2025年12月期	4,445,300株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	200,000株	2025年12月期	200,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	4,246,700株	2025年12月期中間期	4,200,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における世界経済は、米国を中心に底堅く推移したものの、金融引締めの影響や物価上昇の長期化により、回復ペースは緩やかとなりました。欧州経済は力強さを欠き、中国経済も減速しました。加えて、イランを巡る軍事衝突に伴うホルムズ海峡の封鎖により、原油価格や物流への懸念が高まり、地政学的リスクと先行きの不透明感が一段と強まりました。日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、物価上昇の継続による実質購買力への影響や、海外経済の減速、為替・金融市場の変動、地政学的リスクなどが景気の下押し要因となりました。先行きについては、賃上げの進展や経済対策による内需の下支えが期待されるものの、物価動向、金融政策の変更、海外情勢等を注視する必要があります。こうした環境下、ソフトウェア業界は、生成AIの実用化・業務組込みが進展し、クラウドサービス、データ活用、サイバーセキュリティ関連の需要が堅調に推移しました。また、企業のDX投資は継続した一方、顧客の投資選別や開発人材不足、賃金・外注費の上昇が収益面での課題となりました。今後もAIを活用した高付加価値サービスの提供と生産性向上が競争力を左右する見通しです。

このような状況の中、当社は、既存顧客との関係強化及び新規顧客の開拓に取り組むとともに、上流工程からの提案活動、システム開発並びに保守・運用サービスの受注拡大に努めました。システムズナカシマ向け案件をはじめとする既存顧客案件では、顧客のIT人材不足を背景として、上流工程からの引き合いが増加しました。また、カンボジア及び新水マリン関連案件等の大型新規案件の獲得により、顧客基盤及び案件の多角化が進展しました。中小企業向けでは、既存取引が安定的に継続し、ハードウェアの更新及び中規模開発案件の需要が堅調に推移しました。加えて、三井E&S関連の開発案件が増加したことにより、全体の作業量が前年同期を上回りました。これらに加え、売上原価率の改善及び販売費及び一般管理費の抑制により収益性が大幅に向上し、当中間会計期間の業績は前年同期から大きく改善しました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高362百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益16百万円（前年同期は営業損失12百万円）、経常利益17百万円（前年同期は経常損失5百万円）、中間純利益10百万円（前年同期は中間純損失16百万円）となりました。なお、当社の報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は328,996千円で、前事業年度末に比べ78,577千円増加しております。現金及び預金の増加128,617千円、電子記録債権の減少27,707千円、未収還付法人税等の減少11,797千円、商品の減少2,814千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は101,733千円で、前事業年度末に比べ3,840千円減少しております。投資有価証券の増加1,671千円、建物の減少491千円、リース資産の減少1,240千円、繰延税金資産の減少3,365千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は118,397千円で、前事業年度末に比べ11,477千円増加しております。未払法人税等の増加3,200千円、1年内返済予定の長期借入金の増加14,781千円、前受金の増加2,575千円、預り金の減少6,874千円、買掛金の減少5,048千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は179,311千円で、前事業年度末に比べ56,772千円増加しております。長期借入金の増加56,674千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は133,020千円で、前事業年度末に比べ6,487千円増加しております。繰越利益剰余金の増加6,119千円がその主な変動要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間は、主要顧客である三井E&S関連開発案件の増加並びに売上原価率の改善及び販売費及び一般管理費の抑制が相まって、収益性が大幅に向上しました。生成AI及びAI Agentの活用については、開発工程における工数削減等の効果が現れ始めており、今後は全社的な活用を一層推進するとともに、顧客企業の業務効率化及び競争力向上に資するシステム開発・提案に注力してまいります。また、大型新規案件の確実な遂行、案件の多角化及び新規顧客の獲得を進め、持続的な成長と収益力の向上を目指してまいります。

また、企業におけるDX、省力化及び業務効率化への投資需要は引き続き期待される一方、為替相場、資源価格、

地政学的リスク及び金融市場の変動が、顧客企業の投資判断に影響を及ぼす可能性があります。また、下期においては、必要受注量の確保、上流工程を担う技術者の確保及び育成並びに賃金・外注費等のコスト上昇への対応が引き続き課題となります。東証及び福証のPRO Marketへの上場を通じた知名度及び信用力の向上を活かし、優良な新規顧客の開拓に取り組むとともに、事業基盤の強化及び事業領域の拡大に資するM&Aについても、対象企業の事業内容、収益性及び当社とのシナジーを慎重に検討してまいります。

このような環境の中、当事業年度（2026年12月期）の業績予想につきましては、サマリー情報「3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）」に記載のとおりです。また、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,630	192,248
電子記録債権	27,707	—
売掛金	74,229	62,867
契約資産	57,264	64,627
商品	4,743	1,929
貯蔵品	70	69
前払費用	6,482	7,013
未収還付法人税等	11,797	—
その他	4,492	241
流動資産合計	250,418	328,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,827	9,827
減価償却累計額	△5,978	△6,469
建物（純額）	3,848	3,357
工具、器具及び備品	11,376	11,376
減価償却累計額	△9,706	△10,059
工具、器具及び備品（純額）	1,669	1,316
リース資産	14,202	14,202
減価償却累計額	△6,823	△8,064
リース資産（純額）	7,378	6,137
有形固定資産合計	12,897	10,812
無形固定資産		
その他	82	82
無形固定資産合計	82	82
投資その他の資産		
出資金	70	70
投資有価証券	4,883	6,555
敷金及び保証金	6,765	6,665
保険積立金	54,676	54,190
繰延税金資産	25,897	22,531
その他	300	826
投資その他の資産合計	92,594	90,839
固定資産合計	105,573	101,733
資産合計	355,992	430,730

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,594	17,546
1年内返済予定の長期借入金	2,710	17,491
リース債務	2,461	2,140
未払金	41,148	50,815
未払費用	2,634	2,759
未払法人税等	257	3,458
未払消費税等	13,026	11,398
前受金	2,636	5,212
預り金	9,449	2,575
賞与引当金	10,000	5,000
流動負債合計	106,919	118,397
固定負債		
長期借入金	648	57,322
リース債務	4,999	4,094
退職給付引当金	61,461	60,625
役員退職慰労引当金	55,430	57,270
固定負債合計	122,539	179,311
負債合計	229,458	297,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,028	44,060
資本剰余金		
資本準備金	11,298	11,330
資本剰余金合計	11,298	11,330
利益剰余金		
利益準備金	5,783	5,783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	64,896	71,015
利益剰余金合計	70,679	76,799
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	125,006	131,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,019	1,325
評価・換算差額等合計	1,019	1,325
新株予約権	507	505
純資産合計	126,533	133,020
負債純資産合計	355,992	430,730

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	348,292	362,562
売上原価	256,067	254,483
売上総利益	92,225	108,078
販売費及び一般管理費	104,534	91,823
営業利益又は営業損失(△)	△12,309	16,255
営業外収益		
受取利息	32	53
受取配当金	47	77
受取保険金	6,102	855
助成金収入	214	—
その他	415	145
営業外収益合計	6,812	1,131
営業外費用		
支払利息	131	342
営業外費用合計	131	342
経常利益又は経常損失(△)	△5,628	17,043
特別損失		
役員退職慰労金	14,045	—
特別損失合計	14,045	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△19,673	17,043
法人税、住民税及び事業税	380	3,478
法人税等調整額	5,664	3,200
法人税等還付税額	9,643	—
法人税等合計	△3,597	6,678
中間純利益又は中間純損失(△)	△16,075	10,365

（3）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。